

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
(沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略)
令和5年度 進捗状況

令和6年11月
沖縄県企画部

目 次

1	沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 （沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）全体像	1
2	人口動向	3
3	計画の効果的な実現について	10
4	重要業績評価指標（KPI）の状況	11
5	令和5年度進捗状況のまとめ	19

1 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略） 概要

計画期間（令和5年度～令和9年度）

計画策定の意義

将来の人口減少・少子高齢化を見据え、本県の地方創生の取組を、デジタル技術の活用により加速化・深化させることで、活力ある持続可能な社会を実現する。

計画の位置づけ

本計画は、国の「デジタル田園都市構想総合戦略」を勘案した都道府県版総合戦略であり、かつ「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つである。

人口の将来展望

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の計画最終年（2031年）の展望値を踏まえた2060年までの将来人口を展望する。

取組の方向性と各主体に期待される役割

- (1) 県民気運の醸成
- (2) 社会全体での協力・応援体制の整備
- (3) 行政の支援体制整備
- (4) 県と市町村との連携及び広域連携の推進

SDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、多様なステークホルダーの参画が重要

施策展開

【基本施策1】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組

- (1) 結婚・出産の支援の充実
- (2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり
- (3) 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり
- (4) 子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進

【基本施策3】

魅力的な地域をつくる取組

- (1) 健康長寿おきなわの推進
- (2) DX等による質の高い教育の推進
- (3) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり
- (4) 人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり

【横断的な施策】

持続可能な地方創生を推進する取組

- (1) 人材を育て、活躍を支援する取組
- (2) 企業版ふるさと納税等の活用
- (3) 新しい時代の流れを力にした取組

【基本施策2】

人の流れとしごとをつくる取組

- (1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
- (2) 「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化
- (3) UJIターンの環境整備
- (4) 交流人口の拡大
- (5) 関係人口の創出・拡大
- (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり

【基本施策4】

離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

- (1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実
- (2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興
- (3) 交流の活性化と関係人口の創出

（参考）国の総合戦略

デジタル実装の基礎条件整備

地方のデジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- (1) デジタル基盤の整備
- (2) デジタル人材の育成・確保
- (3) 誰一人取り残されないための取組

沖縄県においては、「沖縄県DX推進計画（R4～R9）」により、上記関連の取組を推進

計画の効果的な実現体制の構築

○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標（KPI）の設定

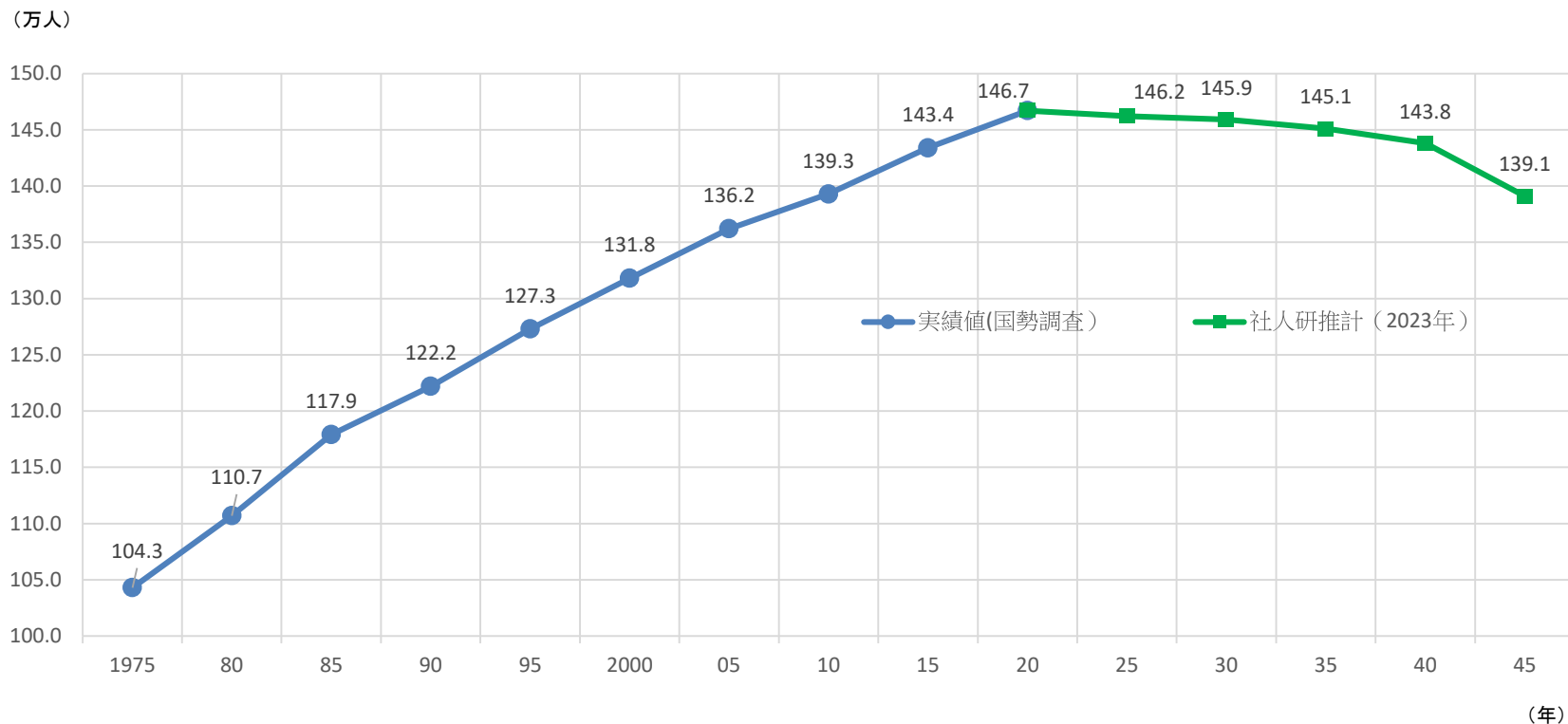
○ PDCAサイクルの確立

＜施策展開＞

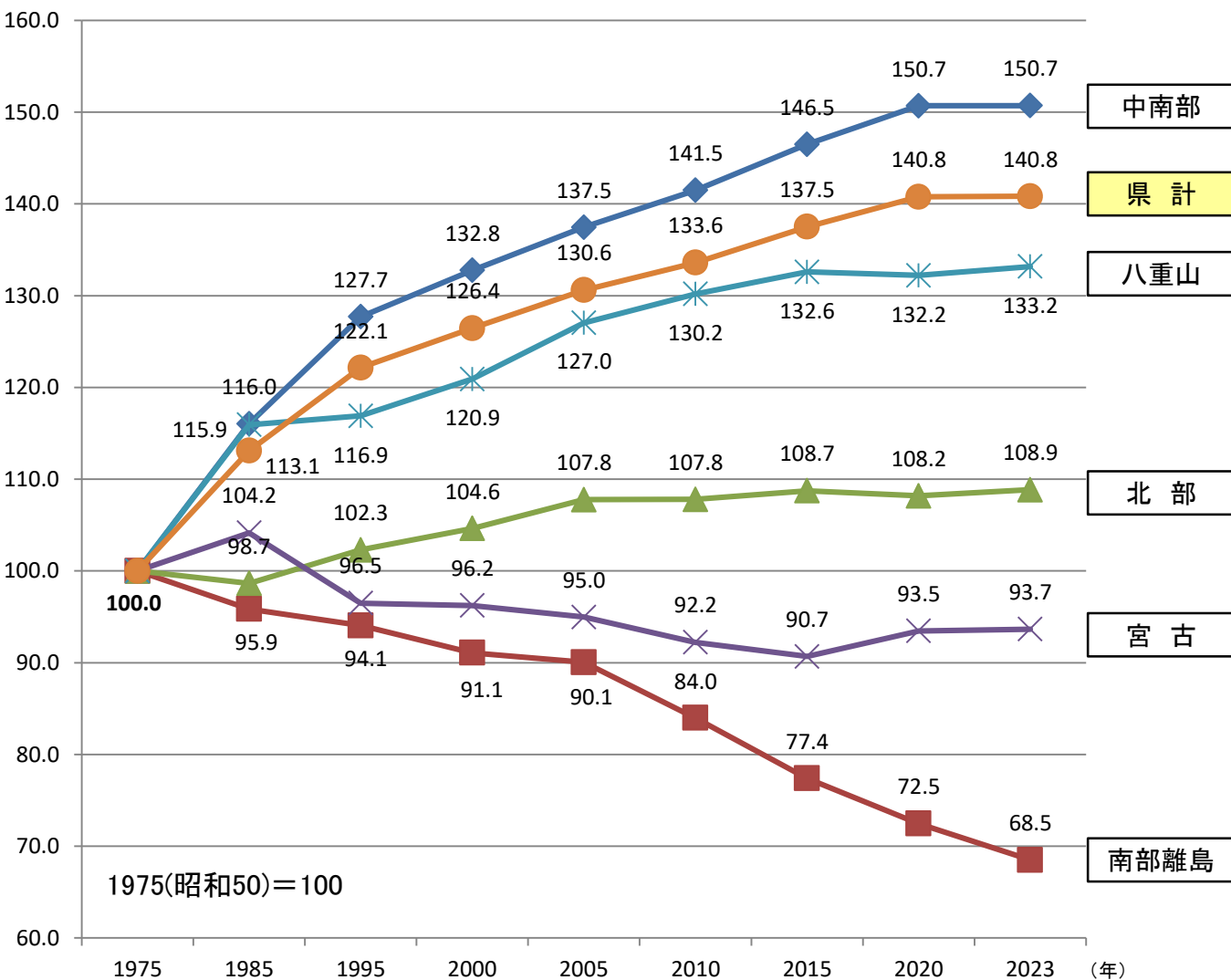
【基本施策1】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	【基本施策2】 人の流れとしごとをつくる取組	【基本施策3】 魅力的な地域をつくる取組	【基本施策4】 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組
(1) 結婚・出産の支援の充実 ・結婚の希望をかなえる取組 ・若年層の経済的安定の確保 ・地域で妊産婦を支える体制の整備 (2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり ・子育て世帯への経済的負担の軽減等 ・乳幼児の健康の保持・増進 ・待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実 ・子どもの多様な居場所づくり ・子ども・若者の育成支援 (3) 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり ・女性の活躍推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進等 ・男性の育児参画の推進 (4) 子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進 ・子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築等 ・貧困状態にある子どもへの支援 ・ひとり親家庭等への支援	(1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ・総合的な就業支援 ・多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり ・高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり ・若者の活躍促進 ・女性が活躍できる環境づくり ・外国人材の受入環境の整備 (2) 「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化 ・地域の稼ぐ力の強化 ・中小企業の経営基盤の強化 ・観光DX ・情報関連産業の高度化・高付加価値化 ・海外展開促進とビジネス交流拠点の形成 ・新事業・新産業の創出 ・スタートアップ等の促進 ・スマート農林水産業・食品産業 (3) UJiターンの環境整備 ・移住者等の受入促進 ・UJiターンの環境整備 ・空き家対策の推進 ・多文化共生社会の構築 (4) 交流人口の拡大 ・観光の振興 ・スポーツアイランド沖縄の形成 ・多様なニーズに応じた環境整備 ・農山漁村と都市住民等との交流 (5) 関係人口の創出・拡大 ・関係人口の創出・拡大 (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり ・魅力ある高等教育環境の充実 ・駐留軍用跡地の利用促進	(1) 健康長寿おきなわの推進 ・生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進 ・質の高い医療提供体制の充実・高度化 ・高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等 ・自殺対策の推進 (2) DX等による質の高い教育の推進 ・教育DX ・ICT教育の充実 (3) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり ・島しょ型環境モデル地域の形成 ・自然環境の持続可能な利用等 ・文化の振興・活用 ・首里城の復興 (4) 人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり ・人と環境に優しいまちづくり ・地域コミュニティの活動支援 ・地域防災力の向上 ・社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策	(1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実 ・人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化 ・クリーンエネルギーの推進 ・生活環境の基盤整備 ・教育に係る負担の軽減 ・教育・学習環境の整備 ・安定した医療サービスの提供と医療DXの推進 ・福祉・介護サービスの提供確保 ・離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築 (2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興 ・持続可能で質の高い離島観光の振興 ・地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興 ・地域資源を活用した特産品の振興 ・持続可能な地域活性化 (3) 交流の活性化と関係人口の創出 ・移住者等の受入促進 ・体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用 ・テレワーク・ワーケーション等の推進
【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組	(1) 人材を育て、活躍を支援する取組 ・児童生徒の学習環境の整備 ・沖縄の発展を担う人材の育成 ・多様な人材の育成・確保 (2) 企業版ふるさと納税等の活用 ・企業版ふるさと納税等の活用 ・PPP/PFIの導入 (3) 新しい時代の流れを力にした取組 ・SDGsの推進 ・国家戦略特区の活用 ・Society5.0の実現に向けた技術の活用		

2-① 人口動向（沖縄県人口の推計、推移）

- 沖縄県の人口は、実績値として2020（令和2年）年で約146.7万人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の推計では、2020（令和2年）年をピークに、その後減少に転じると見込まれている。
- 直近の県推計人口によると、2024（令和6）年10月1日現在で約146.7万人となっており、同年1月に過去最高（約147.0万人）を更新した後、増減を繰り返している。



2-② 人口動向（沖縄県内の地域別人口の推移）



- 1975（昭和50）年からの人口の増減率を地域別で表したものが、左のグラフである。
- 中南部地域及び八重山地域は全体的に増加傾向にある。
- 北部地域はやや増加しながら横ばい、宮古地域はやや減少しながら横ばいとなっている。
- 南部離島地域は減少傾向が続き、2023（令和5）年は、1975（昭和50）年比68.5%と大幅に減少している。

2-③ 人口動向（沖縄県の年齢3区分別人口の推移）

- 14歳以下は、人口、人口割合とも、1975（昭和50）年以降減少
- 15～64歳（生産年齢人口）は、2010（平成22）年以降減少
- 65歳以上は、人口は、人口割合とも、1975（昭和50）年以降増加

➡ 全国に遅れながらも、同様の傾向で少子高齢化が進展

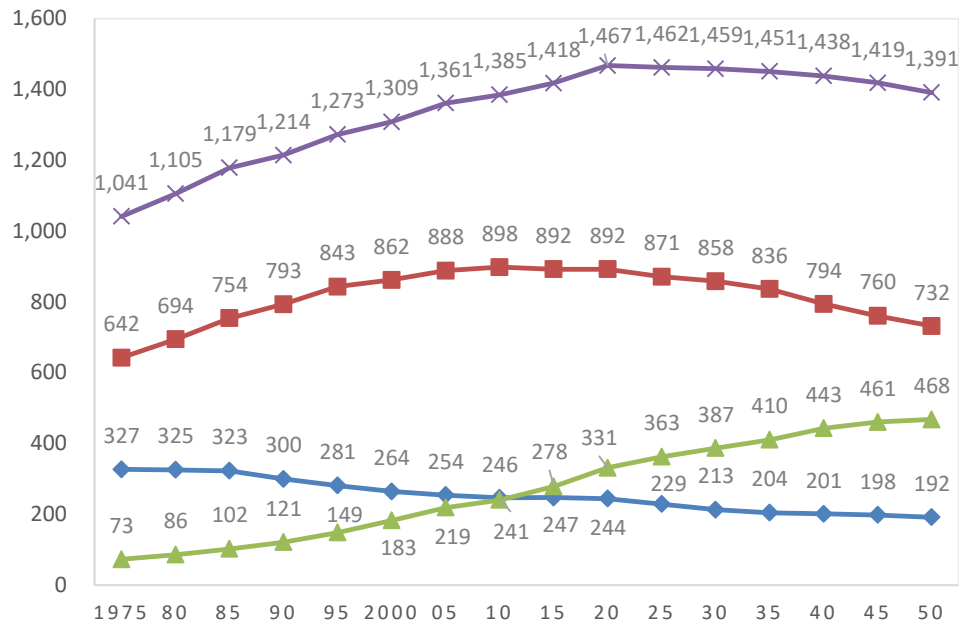
2020（令和2）年人口割合

	【沖縄】	【全国】
（14歳以下）	16.6%	11.9%
（15～64歳）	60.8%	59.5%
（65歳以上）	22.6%	28.6%

年齢3区分別人口の推移

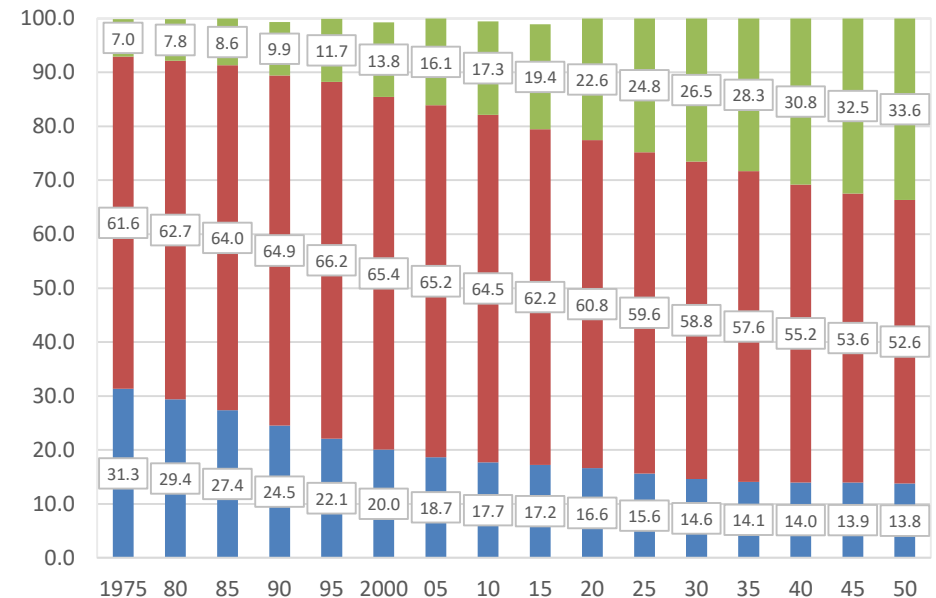
（千人）

◆ 14歳以下 ■ 15～64歳 ▲ 65歳以上 × 総数



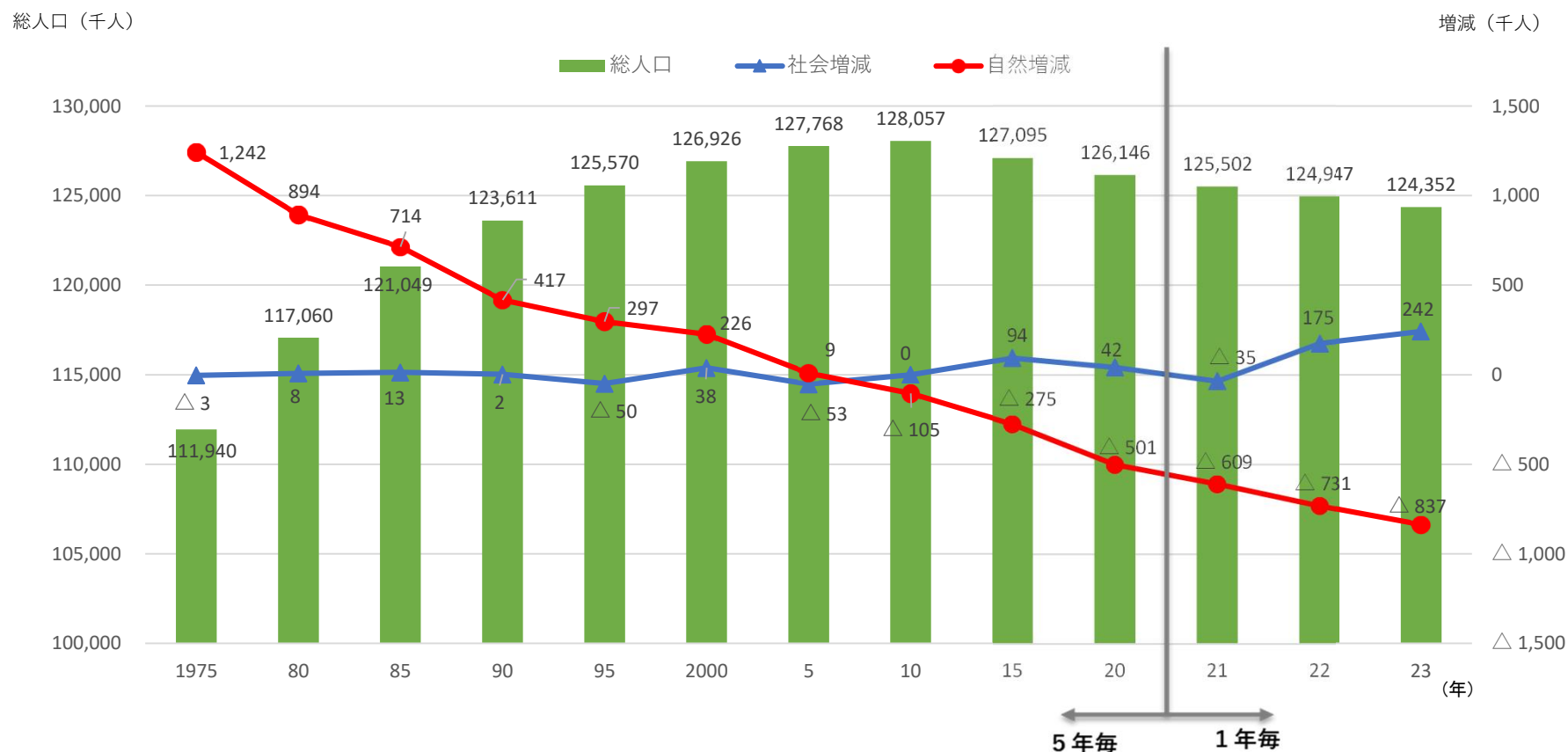
年齢3区分別人口割合の推移

■ 14歳以下 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上



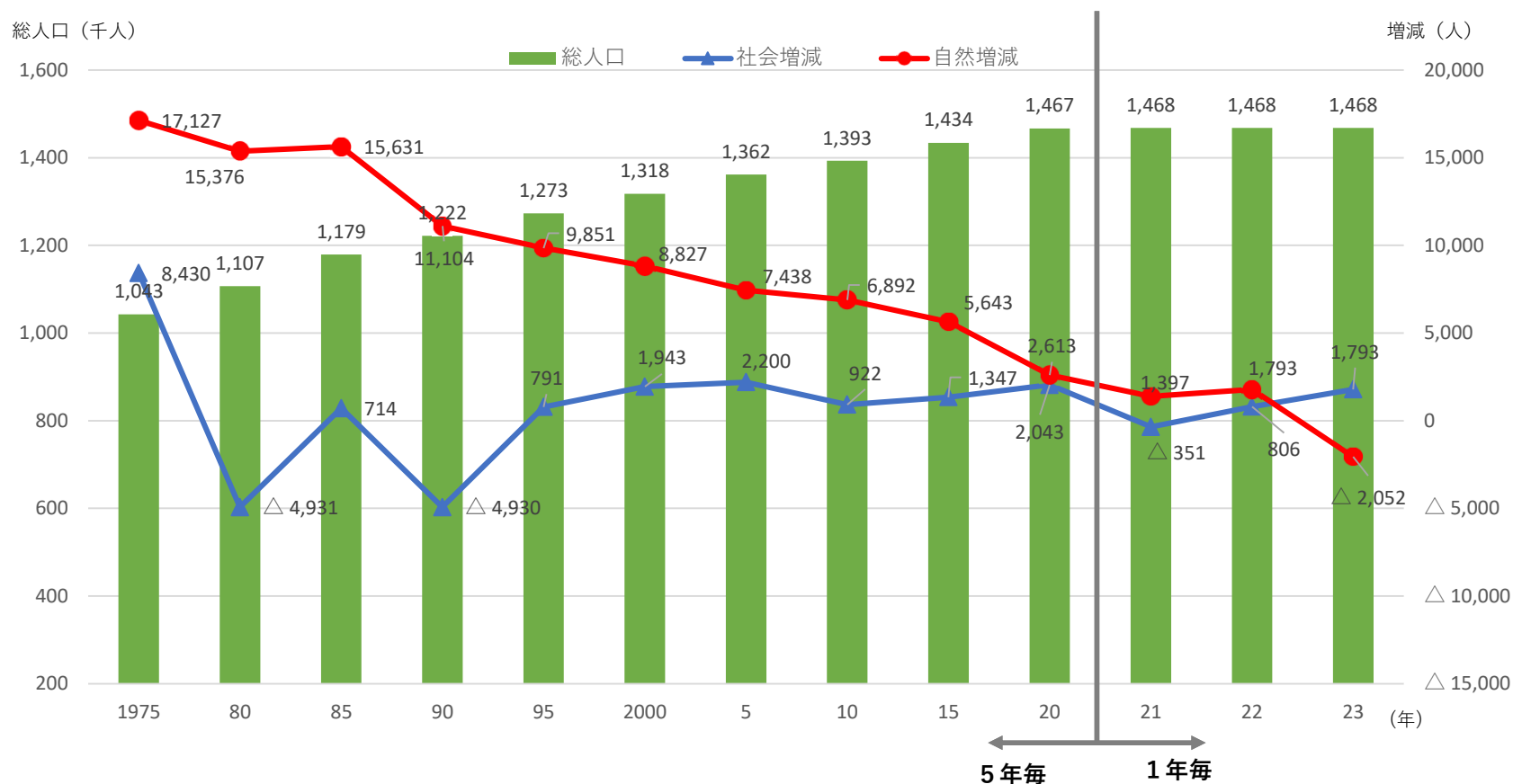
2-④ 人口動向（全国総人口の推移）

- 全国の総人口は 2008（平成20）年をピークに減少している。（※自然減が、社会増を上回っている）
- 自然動態は 1975（昭和50）年から一貫して減少し、2007（平成19）年から16年連続の減少となっている。
- 社会動態は 2022（令和4）年に引き続き、増加となっている。



2-⑤ 人口動向（沖縄県の人口と自然増減及び社会増減の推移）

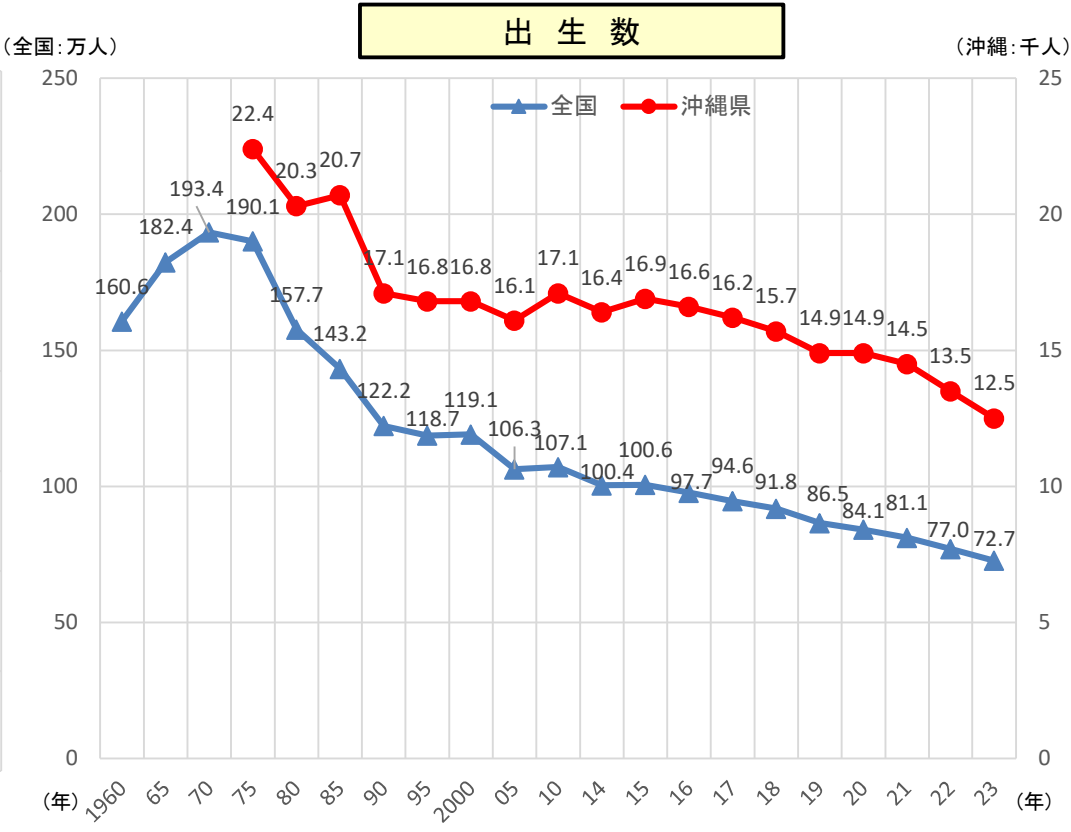
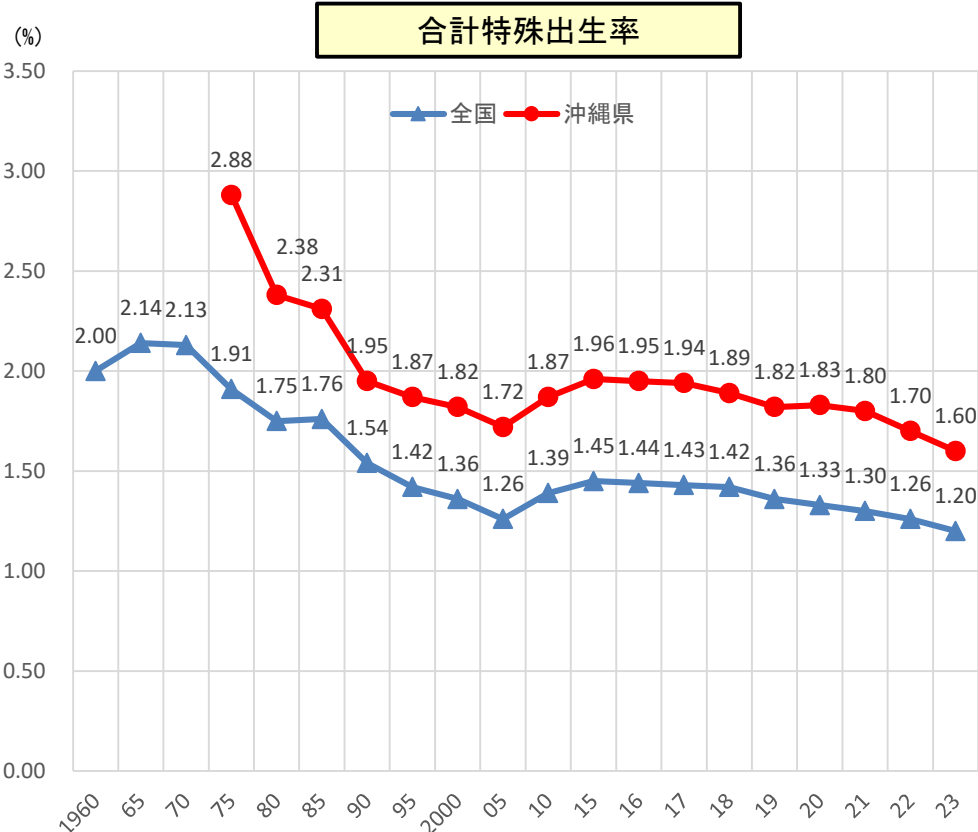
- 沖縄県の総人口は1975（昭和50）年から一貫して増加していたが、2022（令和4）年以降は減となっている。
- 自然動態は1975（昭和50）年から年々減少傾向となっており、2023（令和5）年に初めて対前年比マイナスとなった。
- 社会動態は、1995（平成7）年以降増加で推移していたが、2021（令和3）年は、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う影響により対前年比マイナスとなった。



出典：（総人口）総務省「人口推計」、（自然増減・社会増減）沖縄県人口移動報告年報

2-⑥ 人口動向（合計特殊出生率、出生数）

- 全国一高い合計特殊出生率を維持しているものの、低下傾向
沖縄県における合計特殊出生率は、1975（昭和50）年の2.88から下降し続け、直近の2023（令和5）年は、これまでで最も低い1.60となっている。
- 出生数は近年は減少傾向
沖縄は、1975（昭和50）年以降減少傾向で推移し、直近の2023（令和5）年は約1万2,500人となっている。



出典：厚生労働省「人口動態調査」（2022年までは確定数、2023年は概数）（注）合計特殊出生率は、1970年以前の沖縄県データがないため未記入

2-⑦ 人口動向（平均寿命都道府県順位、年齢調整死亡率）

➤ 平均寿命都道府県順位：順位を下けている

沖縄県の平均寿命は、男が81.49歳、女が87.88歳となり、全国と同様に調査開始以来一貫して伸びているものの、2020（令和2）年の平均寿命都道府県順位は、男が全国43位（前回36位）、女が全国16位（前回7位）と順位を下けている。

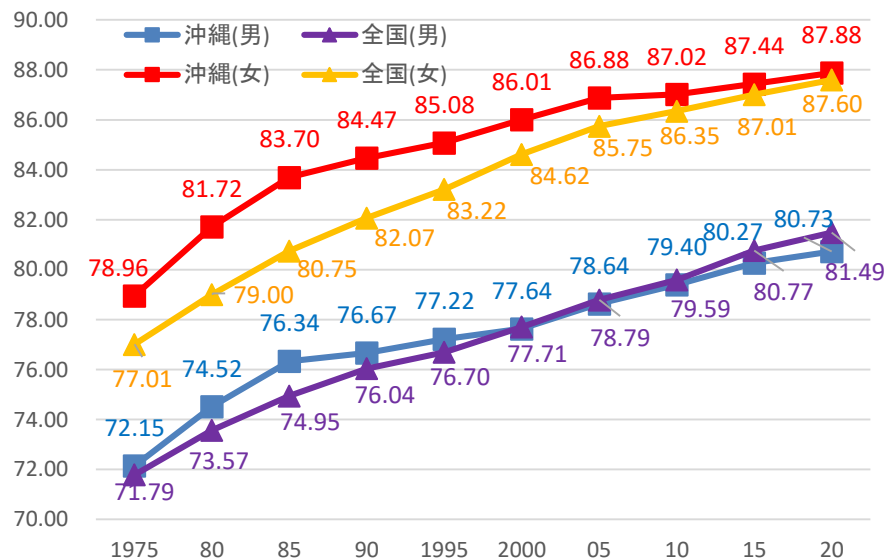
➤ 20～64歳の年齢調整死亡率※（人口対10万人）：男性が減少、女性が横ばい

男性は1975（昭和50）年以降、減少傾向で推移している。女性は1985（昭和60）年まで減少傾向で推移し、1990（平成2）年以降はほぼ横ばいで推移している。 ※年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

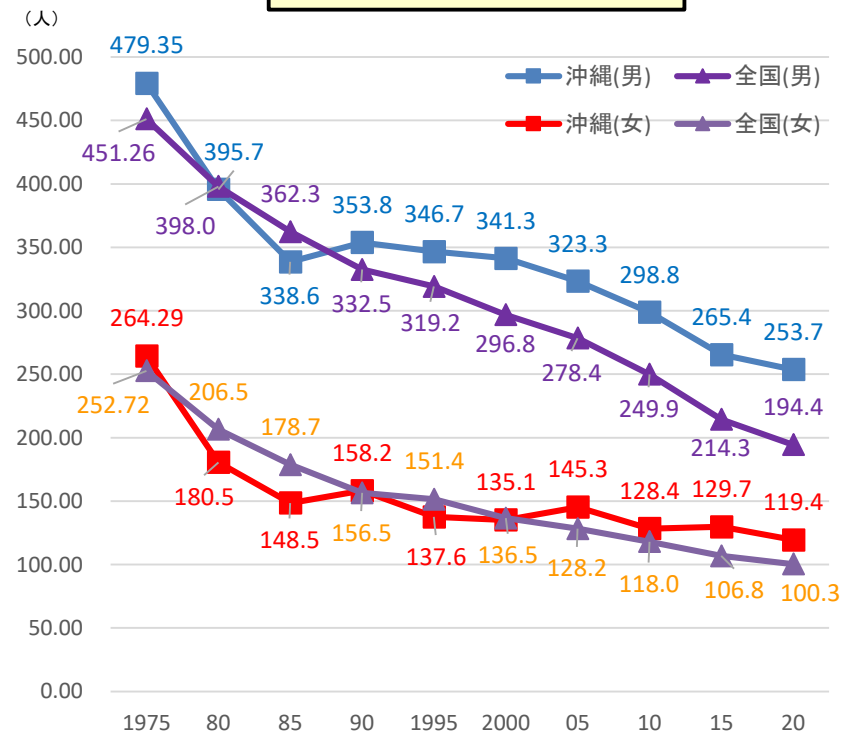
平均寿命都道府県順位

都道府県別順位

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
男	10	1	1	5	4	26	25	30	36	43
女	1	1	1	1	1	1	1	3	7	16



年齢調整死亡率



3 計画の効果的な実現について

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）から抜粋

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

- 本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。
- 同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

(1) 重要業績評価指標（KPI）の設定	(2) PDCAサイクルの確立
本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicator）を設定する。 本計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の個別計画に位置付けられていることから、同実施計画の成果指標※からKPIを設定することを基本とする。 ※成果指標：沖縄県等が実施する施策の成果（各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。	本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつなげる必要がある。 このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標（KPI）を踏まえたPDCAを行い、施策の見直しにつなげる。

4 重要業績評価指標（KPI）の評価方法と全体の状況

○重要業績指標の進捗状況の評価方法

ア 基準値とR5実績値(直近の値)の比較

「前進」：基準値と比較して良くなっている

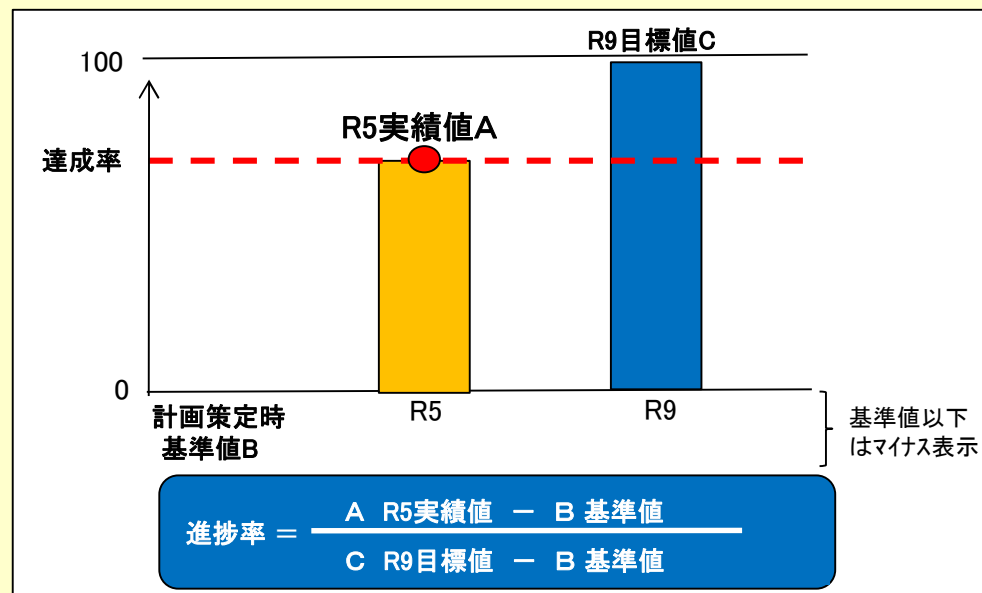
「横ばい」：基準値と比較して変わらない

「後退」：基準値と比較して悪くなっている

「その他」：統計年度未到来などの理由により主要指標の状況が確認できない等

イ R9目標値に対するR5実績値(直近値)の割合

「進捗率」：目標値を100として、基準値(0)との間における、現状値の進捗状況を示した割合



【全体】

対象年度	重要業績 指標数 (KPI)	重要業績指標(KPI)の進捗状況						
		前進				横ばい	後退	
		R9目標値に対するR5実績値の進捗率						
		100%以上	100%未満 20%以上	20%未満 0%超	その他	0%	0%未満	
R5	(93)	(74)	(17)	(41)	(7)	(9)	1	18
	100%	79.6%	18.3%	44.1%	7.5%	9.7%	1.0%	19.4%

➤ 重要業績評価指標(KPI) 93指標のうち、**74指標(79.6%)**が前進、うち17指標(18.3%)がR9目標値を達成。

➤ 基本施策ごとの「重要業績指標(KPI)」の進捗状況では、**【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組**の推進状況が最も高い結果となった。

➤ 重要業績指標(KPI)による施策ごとの進捗状況の把握は、今回よりスタートしたため、今後も指標の推移に注視していく必要がある。

4 基本施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の状況

施策の展開		評価区分	項目数	前進		横ばい		後退	
				項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
R5	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組		15	10	66.7%	0	0.0%	5	33.3%
	【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組		27	21	77.8%	0	0.0%	6	22.2%
	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組		18	13	72.2%	1	5.6%	4	22.2%
	【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組		23	22	95.7%	0	0.0%	1	4.3%
	【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組		10	8	80.0%	0	0.0%	2	20.0%
	合計		93	74	79.6%	1	1.0%	18	19.4%

- 重要業績評価指標 (KPI) の状況
 - ・【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組では、15項目中、「前進」が10項目となっている。
 - ・【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組では、27項目中、「前進」が21項目となっている。
 - ・【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組では、18項目中、「前進」が13項目となっている。
 - ・【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組では、23項目中、「前進」が22項目となっている。
 - ・【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組では、10項目中、「前進」が8項目となっている。
 - ・全体で「前進」が74項目（79.6%）、「横ばい」が1項目（1.0%）、「後退」が18項目（19.4%）
- 前進している指標：「男性の育児休業取得率」、「就業率」、「公共交通利用者数」、「離島高校生の教育用コンピュータ1台あたりの生徒数」、「企業版ふるさと納税寄附件数」など
- 後退している指標：「小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合」、「移住WEBサイトアクセス数（累計）」、「教員のICT活用指導力（高等学校）」、「離島市町村の農業産出額（推計）」「県内大学の志願倍率」など

4-① 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組

施策体系		展開	K P I	基準値	現状値	目標値	進捗状況
					R5年	(R9年)	
1	【基本施策1】結婚・出産の支援の充実	(結婚の希望をかなえる取組)	婚姻率 (人口千対)	4.5 (R4年)	4.4	前回調査より 上昇	後退
2		(若年層の経済的安定の確保)	若年者(30歳未満)の完全失業率	6.8% (R3年)	6.5%	5%	16.7%
3			正規雇用者(役員を除く)の割合	61.3% (R3年)	59.8%	62.5%	-125.0%
4		(地域で妊産婦を支える体制の整備)	産後ケア事業実施市町村数	20市町村 (49%) (R2年度)	35市町村	41市町村 (100%)	71.4%
5	誰もが安心して子育てできる環境づくり	(子育て世代への経済的負担の軽減等)	乳児健康診査の 受診率	85.8% (R2年度)	89.40%	97%	32.1%
6		(乳幼児の健康の保持・増進)					
7		(待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実)	保育所等入所待機児童数 (顕在・潜在)	2,234人 (R4年度)	2,281人	673人	-3.0%
8			保育従事者数	11,454人 (R4年度)	11,980人	13,127人	31.6%
9		(子どもの多様な居場所づくり)	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)の割合	0.78% (R3年度)	1.07%	0.32%	-63.0%
10	(子ども・若者の育成支援)	子ども・若者支援地域協議会設置件数	2件 (県、石垣市) (R3年度)	3件	5件 (県、石垣市、 県内市町村)	33.3%	

施策体系		展開	K P I	基準値	現状値	目標値	進捗状況	
					R5年	(R9年)		
11	【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	子育てしやすい職場づくり 仕事と子育ての両立など 総合的な支援の推進 子どもの貧困解消に向けた	(女性の活躍の推進)	女性の離職率	27.4% (R2年度)	25.3%	23.7%	56.8%
12			(ワーク・ライフ・バランスの推進等)	ワーク・ライフ・バランス 認証企業数 (累計)	100社 (R3年度)	115社	154社	27.8%
13			(男性の育児参加の推進)	男性の育児休業取得率	18.5% (R3年)	40.3%	30%	189.6%
14			(子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築等)	子どもの貧困対策支援員による支援人数	7,556人 (R2年度)	8,739人	7,556人	前進
15			(貧困状態にある子どもへの支援)	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84.7% (R3.3月卒)	83.3%	86.50%	-77.8%
16			(ひとり親家庭等への支援)	ひとり親の年間就労収入	187万円 (H30年度)	233万円	208万円	219.0%

【主なKPIの進捗状況(基本施策1)】

- 「婚姻率(人口千対)」は、未婚者に出会いの機会や情報を提供する取組を推進したが、前回調査より、指標は後退する結果となった。
- 「小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)の割合」は、市町村によって、待機児童が増えた理由は異なるが、経営上の問題によるクラブ閉所があったこと、高学年の継続利用率が増えたことなどにより、利用ニーズが増加し整備が追いつかなかったことを待機児童が増えた理由として挙げている。
- 「男性の育児休業取得率」は、男女共同参画に関するさまざまな啓発事業を実施した結果、男性の家事・育児参画の推進にかかる意識改革が図られ、男性の育児休業取得率を押し上げる一助となったと分析している。
- 「ひとり親の年間就労収入」は、令和5年度に実施した「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」において、平成30年度比較で、年間の就労収入は増加傾向にあり目標値を達成しているが、今般の物価高騰等による影響を受け、ひとり親家庭等の多くが、生活が苦しいと感じており、厳しい状況となっている。

4-② 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策2】人の流れと仕事をつくる取組							施策体系	展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況		
17	【基本 施策2】 誰 も が 安 心 し て 働 け る 環 境 づ く り と 多 様 な 人 材 の 活 躍 促 進	(総合的な就業 支援)	就業率 (年平均値)	60.0% (R3年)	61.5%	60.1%	1500.0%	26	「稼ぐ力」 の強化と地域産業の競争力強化	(地域の稼ぐ力の強化)	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	25社 (R4年)	82	220社	29.2%
27			(中小企業の経営基盤の強化)	1事業所あたりの従業員数	9.4人 (R3年度)	9.2	10.2人	-25.0%							
28		(観光DX)	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	3施設	4施設	75.0%								
29			(情報通信関連産業の高度化・高付加価値化)	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	999万円 (R2年度)	1,110万円	1,123万円	89.5%							
30		(海外展開促進とビジネス交流拠点の形成)	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346百万円 (R3年)	16,335百万円	24,198百万円	-62.1%								
20		(高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり)	65歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3年)	24.9%	24.3%	150.0%								
21			障害者実雇用率	2.86% (R3年)	3.24%	3.1%	158.3%								
22		(若者の活躍促進)	新規学卒者の1年目離職率	大学13.4% 高校23.0% (R2, 3卒)	大学17.1% 高校27.4%	大学11.7% 高校18.2%	大学-217.6% 高校-91.7%								
23		(女性が活躍できる環境づくり)	女性の平均勤続年数	8.8年 (R3年)	9年	9.6年	25.0%								
24			男性の給与を100としたときの女性の給与	81.4 (R3年)	78.10%	83.80%	-138.5%								
25	(外国人材の受入環境の整備)	外国人労働者数	10,498人 (R3年)	14,406人	16,200人	68.5%									

【主なKPIの進捗状況(基本施策2-①)】

➤「就業率(年平均値)」は、求職者等への支援については、「グッドジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行った。また、事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組んでおり、現状値は基準値より大きく前進し、目標値を上回る結果となった。

➤「県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額」は、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い国際旅客便の路線再開による貨物輸送が復活しつつあり、海外市場展開促進のための各種施策の展開により輸出の拡大に取り組んだが、輸出事業者の輸送ルートの変更等により、香港向けの肉類及び同調整品が航空輸送から減ったこと等も起因し、基準値を下回る結果となった。

14

4-③ 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策2】人の流れと仕事をつくる取組

施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況
31	「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化	(新事業・新産業の創出)	大学発ベンチャー等創出数(累計)	23社 (R2年度)	39社	38社	106.7%
32		(スタートアップ等の促進)	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	5件 (R4年度)	5件	5件	前進
33		(スマート農林水産業・食品産業)	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)	1産地 (R2年度)	5産地	8産地	57.1%
34	UJターンの環境整備	(移住者等の受入促進)	移住相談件数	193件 (R2年度)	225件	270件	41.6%
35		(UJターンの環境整備)					
36		(空き家対策の推進)					
37		(多文化共生社会の構築)	在留外国人数	19,839人 (R2年度)	25,447人	26,583人	83.2%
38	交流人口の拡大	(観光の振興)	リピーター率	国内客86.2% 外国客29.0% (R元年度)	国内客87.8% 外国客36.2%	国内客90.0% 外国客31.6%	国内客42.1% 外国客276.9%
39		(スポーツアイランド沖縄の形成)	スポーツコンベンション参加数(県外、海外)	10,831人 (R2年度)	50,201人	78,144人	58.5%
40		(多様なニーズに応じた環境整備)	平均滞在日数	3.70日 (国内・外国客) (R元年度)	4.25日	4.71日	54.5%
41		(農山漁村と都市住民等との交流)					

施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況	
42	〔基本施策2〕人の流れとしことをつくる取組	関係人口の創出・拡大	移住WEBサイトアクセス数 (累計)	222,728件 (222,728件) (R4年度)	176,082件 (398,810件)	210,000件 (600,000件累計) (※R6年度)	46.7%	
43		新しいまちづくりを	「魅力ある高等教育環境の充実」	「地球連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備	大学等との意見交換、方向性の確認	大学等と連携して実施する新たな取組数 1項目	前進
44		(駐留軍用地跡地の利用促進)	先行取得による土地取得面積	68.6ha (R2年度)	86.8ha	必要な土地の確保	前進	

【主なKPIの進捗状況(基本施策2-②)】

- 「在留外国人数」は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、入国制限が緩和され、海外との往来が活発化してきたこと等により、基準値と比較し、人数が伸長してきている。
- 「平均滞在日数」は、令和4年度に第6次沖縄県観光振興計画を策定し、民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー(歴史、自然、文化等)を活用した観光コンテンツ開発支援や、沖縄特有の文化資源を活用した旅行商品造成プログラムモデルの構築、フィルムツーリズムの推進等、各取組の継続的な実施を通して、平均滞在日数の延伸に取り組んでいる。
- 「移住WEBサイトアクセス数(累計)」は、移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信しており、今後は、一層のアクセス数増に向けて、新たにInstagram公式アカウントを開設するなど、情報発信等の強化を図ることとしている。
- 「先行取得による土地取得面積」は、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進を目指し、7箇所の駐留軍用地(跡地)において、R5年度末までに86.8haの土地を取得し、基準値と比較し、前進している。

4-③ 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組

施策体系		展開	K P I	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況	
45	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	健康長寿おきなわの推進	(生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進)	20-64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性 265.4 女性 129.7 (H27年度)	男性 256.9 女性 110.4 (R6年度目標値) ※R9年度目標値は、R5年度に設定検討	男性 137.6% 女性 53.4%	
46			(質の高い医療提供体制の充実・高度化)	回復期病床数	1,865 (R元年)	2466	2,404	111.5%
47			(高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等)	老人クラブの加入率の全国順位	23位(12.3%) (R2年度)	22	20位	33.3%
48				障害者スポーツ活動団体数	32団体 (R2年度)	32	35団体	0.0%
49			(自殺対策の推進)	自殺死亡率(人口10万人当たり)	14.2 (R2年)	18.8	14.5	後退
50	DX等による教育の推進	(教育DX)	教員のICT活用指導力(高等学校)	79.9% (R2年度)	78%	100%	-9.5%	
51		(ICT教育の充実)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.4人 (R4年度)	0.94人	1.0人 (※R6年度)	115.0%	
52	沖縄文化を生きかしたまちづくりの伝統、	(島しょ型環境モデル地域の形成)	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% 産業廃棄物 51.1% (R2年度)	一般廃棄物 15.8% (R4年度) 産業廃棄物 45.2% (R3年度)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%	後退	
53		(自然環境の持続可能な利用等)	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録(R3.7月) ※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録 ※保全状況報告済み(R4.11)	世界自然遺産登録の更新	前進	

施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況
54	【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組	(文化の振興・活用)	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha (R3年度)	39.1ha	49.1ha	25.4%
		(首里城の復興)	首里城公園の来場者数	337,884人 (R2年度) ※参考値	1,446,286人	880,000人	204.5%
		(人と環境にやさしいまちづくり)	公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	38,248千人	53,000千人	37.1%
		(地域コミュニティの活動支援)	NPOと県との協働事業数	398事業 (R2年度)	526事業	667事業	47.6%
		(地域防災力の向上)	国土強靱化、地域計画の策定・改定率	策定率 38% 改定率 2% (R3年度)	策定率 85% 改定率 7%	策定率 100% 改定率 65%	策定率 75.8% 改定率 7.9%
55		(社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策)	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% (R2年度)	95.1%	98.6%	43.5%

【主なKPIの進捗状況(基本施策3)】

- 「回復期病床数」は、医療法の特例により回復期病床が増床したこと及び機能転換が進んだこと等が寄与し、目標値を達成している。
- 「教員のICT活用指導力」は、1人1台端末導入によって、授業の方法が大きく変わったため、活用指導力の数値が下がったと分析している。
- 「一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率」は、一般廃棄物は、ごみ処理の主体である市町村において、リサイクルの取組が遅れていること、産業廃棄物は、これまで排出量全体の約14%を占めかつ再生利用率が比較的高い品目である「動植物性残さ」の排出量が半減している影響を指標後退の要因として分析している。
- 「公共交通利用者数」は、コロナ禍による乗客数の落ち込みからの回復が寄与し、基準値となる令和2年度から約3割利用者数が増加する結果となった。

4-④ 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

施策体系	展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況
60	(人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化)	低減化した路線における航路・航空路の利用数（離島住民）	航空路 292千人 航路 468千人 (R3年度)	航空路 541千人 航路 567千人	航空路 422千人 航路 655千人	航空路 191.5% 航路 52.9%
61		超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	97.2% (R2年度)	99.0%	100%	64.3%
62	(クリーンエネルギーの推進)	エネルギー自給率	2.7% (R元年度)	3.3%	4.4%	35.3%
63	(生活環境の基盤整備)	水道広域化実施市町村数（累計）	4村 (R2年度)	7村	9村	60.0%
64		公営住宅管理戸数（離島）	4,685戸 (R2年度)	4732戸	4724戸	112.1%
65	(教育に係る負担の軽減)	離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)	1,670人 (R4年度)	3,994人	6,600人	47.1%
66	(教育・学習環境の整備)	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人/台 (R2年度)	0.92人/台	1人/台	111.4%
67	(安定した医療サービスの提供と医療DXの推進)	医療施設従事医師数（離島）	212人 (R2年度)	212人	212人	前進
68	(福祉・介護サービスの提供確保)	介護サービスを受けられる離島数	31/34島 (R3年度)	31/34島	31/34島	前進
69	(離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築)	離島空港の年間旅客数	284.1万人 (R3年度)	523.8万人	509.3万人	106.4%
70		離島港湾における定期航路の数	22航路 (R3年)	22航路	22航路	前進

施策体系		展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況	
71	【基本施策4】 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組	地域の資源・魅力を生かした産業振興	(持続可能で質の高い離島観光の振興)	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 37.5% 八重山 47.6% 久米島 32.5%	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%	宮古 1.7% 八重山 15.1% 久米島 4.8%
72			(地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興)	離島市町村の農業産出額(推計)	416.3億円 (R2年度)	379億円	501.9億円	-43.6%
73			(地域資源を活用した特産品の振興)	離島フェアの売上総額	3,111万円 (R3年度)	6,511万円	9,000万円	57.7%
74			(持続可能な地域活性化)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 12人 (累計788人) ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数65人 (累計359人) (R2年度)	①72人 (993人) ②66人 (550人)	①91人 (累計1,407人) ②56人 (累計750人)	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 33.1% ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数 48.8%

【主なKPIの進捗状況(基本施策4-①)】

- 「離島空港の年間旅客数」は、5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、イベント開催の制限が解除されたことや、全国旅行支援等により、国内の旅行需要が増加したことを旅客者数増加の要因として分析している。
- 「離島市町村の農業産出額(推計)」は、さとうきび、肉用牛等の産出額減少を後退の要因として挙げているが、引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組むこととしている。
- 「離島フェアの売上総額」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の制限がなくなったことで、離島市町村及び事業者が一堂に会し特産品等の出店を行うイベントが実施できたことが、県民だけでなく観光客等、多くの来場者の確保・売上確保につながり、基準値を上回る結果となった。

4-⑤ 重要業績評価指標（KPI）の状況

【基本施策4】 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組						
施策体系	展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況
75	(移住者等の受入促進)	移住者相談件数	193件 (R2年度)	225件	270件	41.6%
76	(体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用)	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)	619人 (R3年度)	5,362人	14,419人	34.4%
77	(テレワーク・ワーケーション等の推進)	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用率数及びテレワーク人材等の登録者数	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用率数 1951人 テレワーク人材等の登録者数 621人 (R3年度)	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用率数 7,039人 テレワーク人材等の登録者数 797人	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用率数 2,615人 テレワーク人材等の登録者数 1,200人	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用率数 766.3% テレワーク人材等の登録者数 30.4%

【主なKPIの進捗状況(基本施策4-②)】

➤「移住相談件数」は、令和2年度の基準値と比較し、約16%増の225件となった。移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置する等の取組により、移住希望者や移住を検討されている方からの相談は増えている現状にある。

【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組

施策体系	展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況
78	(児童生徒の学習環境の整備)	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合(小学校・中学校)	63.9% (R3年度)	61.20%	70%	-44.3%
79	(沖縄の発展を担う人材の育成)	県内大学の志願倍率	2.91倍 (R3年度)	2.71倍	3.16倍	-80.0%
80		海外との交流活動を行っている高等学校数	17校 (R2年度)	17校	17校	前進

施策体系	展開	KPI	基準値	現状値 R5年	目標値 (R9年)	進捗状況
81	(多様な人材の育成・確保)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数12人(累計788人) ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数65人(累計359人)(R2年度)	①72人(993人) ②66人(550人)	①91人(累計1,407人) ②56人(累計750人)	①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数33.1% ②地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数48.8%
82	(企業版ふるさと納税等の活用)	企業版ふるさと納税寄附件数	21件(累計)(R4年度)	47件(累計)	96件(累計)	34.7%
83	(PPP/PFIの導入)	PPP/PFI関連セミナー参加者数(累計)	298人(R4年度)	324人	398人(※R6年度)	26.0%
84	(SDGsの推進)	おきなわSDGsプラットフォーム会員数	500会員(R4年度)	1510会員	1000会員	202.0%
85	(国家戦略特区の活用)	ワンストップセンターでの相談・サポート件数(累計)	83件(R4年度)	136件	144件	86.9%
86	(Society5.0の実現に向けた技術の活用)	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数(累計)	10件(R4年度)	18件	60件	16.0%

【主なKPIの進捗状況(横断的な施策)】

➤「県内大学の志願倍率」は、年々減少している。一方で、令和5年3月の県内高校卒業者に対する大学等(県内外大学及び短期大学)進学率及び大学等進学者数は増加していることから、県外進学を選択する生徒の増加、また、年少人口推計の減少を、後退の要因として分析している。

➤「企業版ふるさと納税寄附件数」は、県HPへの掲載等、制度の活用促進に取り組んだ結果、令和5年度は計26件、5214万円の寄付があり、基準値と比較し、件数金額ともに増加し、順調に推移している。

➤「おきなわSDGsプラットフォーム会員数」は、プラットフォームでの情報発信の強化や普及啓発、交流会、セミナーの実施などを通じ新規会員の獲得に努めた結果、会員数は1,510会員となり、目標値を達成している。今後も地域課題の解決に資する多様な連携と協働の取組を促進するため、多様な主体が参画し、様々な取組につなげていく枠組みの構築を図っていくこととしている。

5 令和5年度進捗状況のまとめ

- 重要業績評価指標(KPI) 93指標のうち、74指標(79.6%)が基準値と比較して「前進」という結果となった。
- 一方で、基準値と比較して「横ばい」または「後退」となった指標が19指標あった。
- 「後退」となった要因については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や物価高などの外部要因や、各種取組の周知・啓発不足などの内部要因が挙げられる。

ー沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画の推進に向けてー

- 「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の初年度(令和5年度)の進捗状況はおおむね順調であることが確認できた。
- 横ばい・後退となった指標においては、その要因を踏まえ取組の改善につなげる必要がある。
- 地方創生に係る施策の効果が、実際の人口動態として現れるまでには長い年月を要することから、行政・民間・住民等が連携し、長期的な視点に立った取組を推進していく必要がある。